

グローバル・リート・インデックスファンド（資産形成型） グローバル・リート・インデックスファンド（毎月決算型） 愛称：世界のやどかり

足元のグローバル・リートの状況と 今後の見通し

2023年8月31日

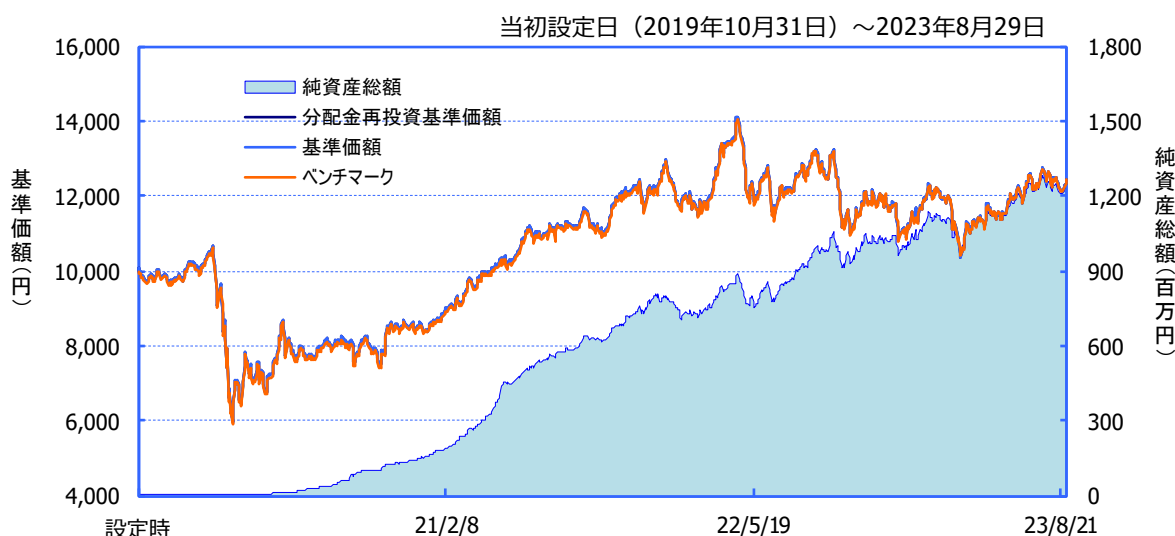
お伝えしたいポイント

- 過去1年のリート市場と株式市場とのパフォーマンス差について。
- 今後のグローバル・リート市場の見通しについて。

基準価額・純資産の推移（2023年8月29日現在）

グローバル・リート・インデックスファンド（資産形成型）

基準価額	12,423 円
純資産総額	12億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※当ファンドはS&P先進国REIT指数（除く日本）（税引後配当込み、円ベース）をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

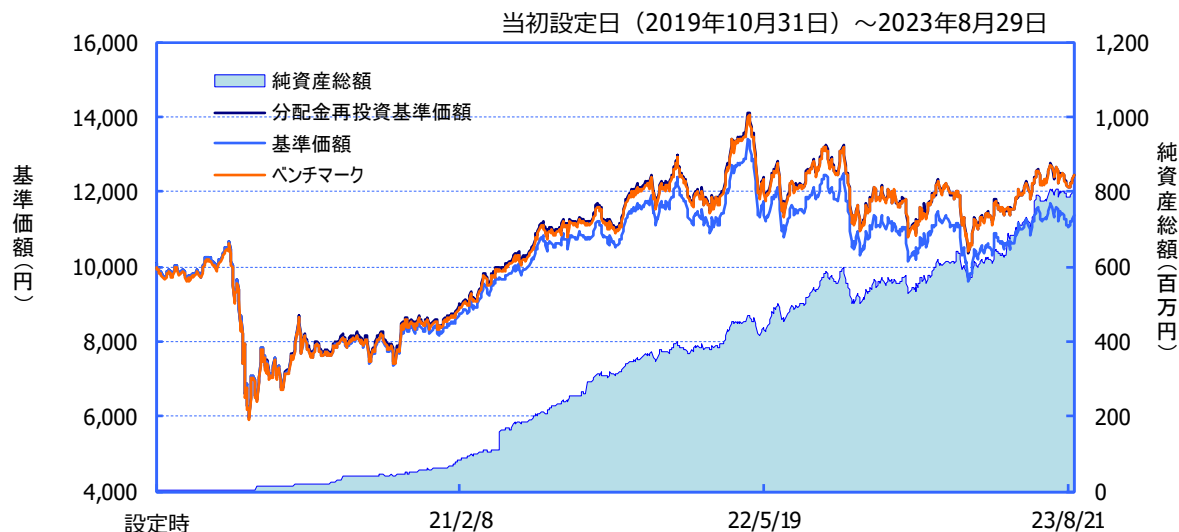
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



基準価額・純資産の推移（2023年8月29日現在）

グローバル・リート・インデックスファンド（毎月決算型）

基準価額	11,355 円
純資産総額	805百万円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※当ファンドはS&P先進国REIT指数（除く日本）（税引後配当込み、円ベース）をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



これまでのグローバル・リート市場について

過去20年のリート市場と株式市場の推移

図1は、過去20年のS&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、米ドル）とMSCIコクサイ指数(日本を除く先進国の株価動向を示す株式指数、配当込み、米ドル)の推移になります。過去20年の間には、リーマンショックや欧州債務危機、そして新型コロナウイルスの流行と様々なイベントが発生しましたが、リート指数と株式指数はおおむね似通った軌道を描いていることが分かります。ただ直近1年程度は、少しリート指数と株式指数の差が開いているように見えます。足元の状況をもう少し詳しく見てみましょう。

図1：S&P先進国REIT指数とMSCIコクサイ指数の推移

(2003年7月末～2023年8月25日)



※2003年7月末を100として指数化

(出所) ブルームバーグ

過去1年のリート市場と株式市場のパフォーマンス差について

次ページ図2を見てみると、過去1年のパフォーマンスでは、株式指数はプラス圏を維持しているのに対し、リート指数はマイナスのリターンになっています。リート指数が劣後している要因としては、主に以下の2点があると考えています。

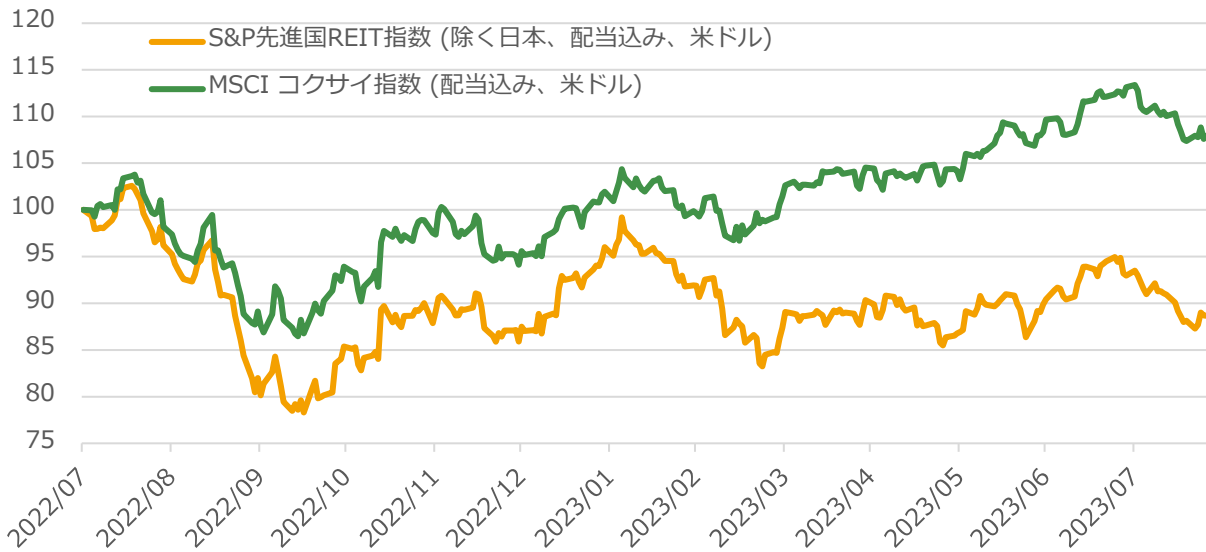
1. 中央銀行による政策金利の引き上げ、及び長期金利の上昇
2. 米国での銀行破綻による信用不安や商業用不動産に対する懸念

一つ目の金利について、FRB（米国連邦準備制度理事会）は2022年3月に政策金利の引き上げを開始し、足元の政策金利は5.5%になっています。1年半で5%を超える急ピッチの政策金利引き上げで、長期金利もそれに応じる形で上昇傾向となっています。リートは負債を調達して物件を取得することが一般的で、金利の上昇は負債調達コストの上昇につながるためリート業績にはマイナスに働きます。

二つ目の要因について、2023年3月以降、米国で複数の銀行が破綻しました。債券価格の下落による含み損の拡大などが背景にありますが、オフィスの空室率拡大などに伴い、商業用不動産への懸念も同時に高まり、リート市場にはマイナスに働きました。

図2：過去1年のS&P先進国REIT指数とMSCIコクサイ指数の推移

(2022年7月末～ 2023年8月25日)



※2022年7月末を100として指数化

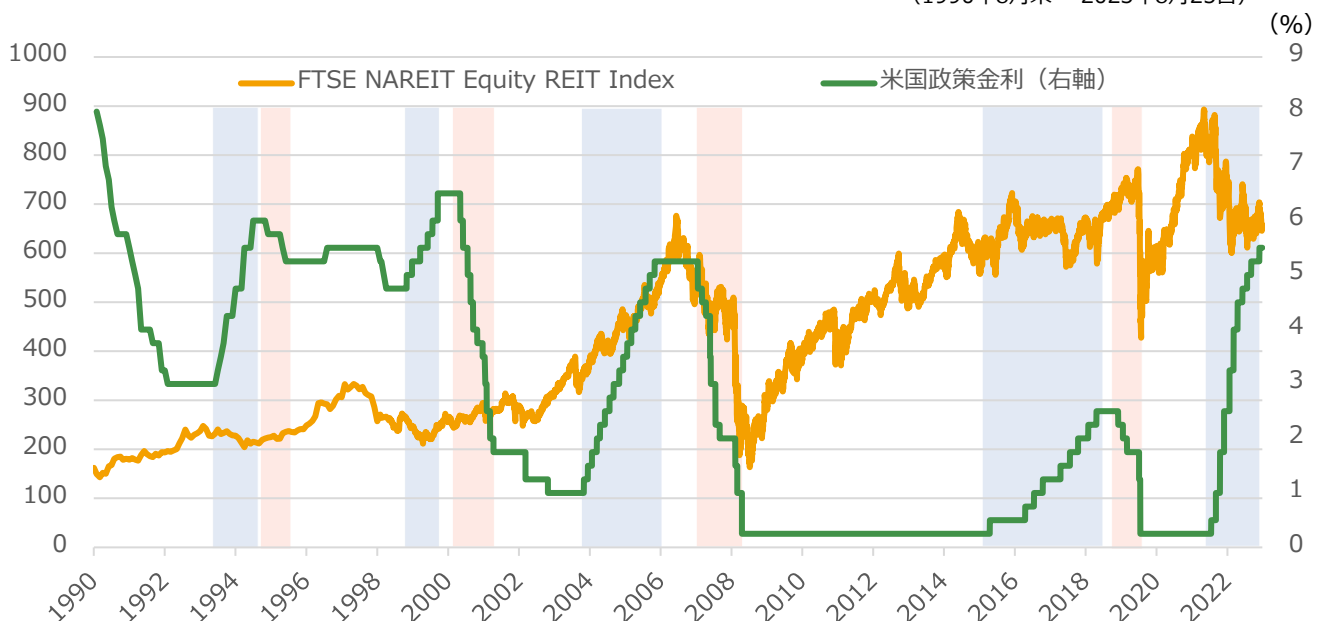
(出所) ブルームバーグ

政策金利とリート市場の関係は？

図3は米国政策金利と代表的な米国リート指数であるFTSE NAREIT Equity REIT Indexの推移になります。多くの場合において、政策金利の引き上げ局面では、リート指数は軟調に推移し、引き上げが終了した後は、リート指数は堅調に推移しているのが分かります。例外はリーマンショック時で、政策金利が引き上げられているにもかかわらずリート指数は上昇し、引き上げ終了の後、リート指数は大きく下落しました。今回は、政策金利の引き上げと期を同じくしてリート指数は軟調に推移しています。別の見方をすれば市場は「正しく」金利に対して反応しているとも言えそうです。

図3：米国政策金利と米国リート指数の推移

(1990年8月末～ 2023年8月25日)

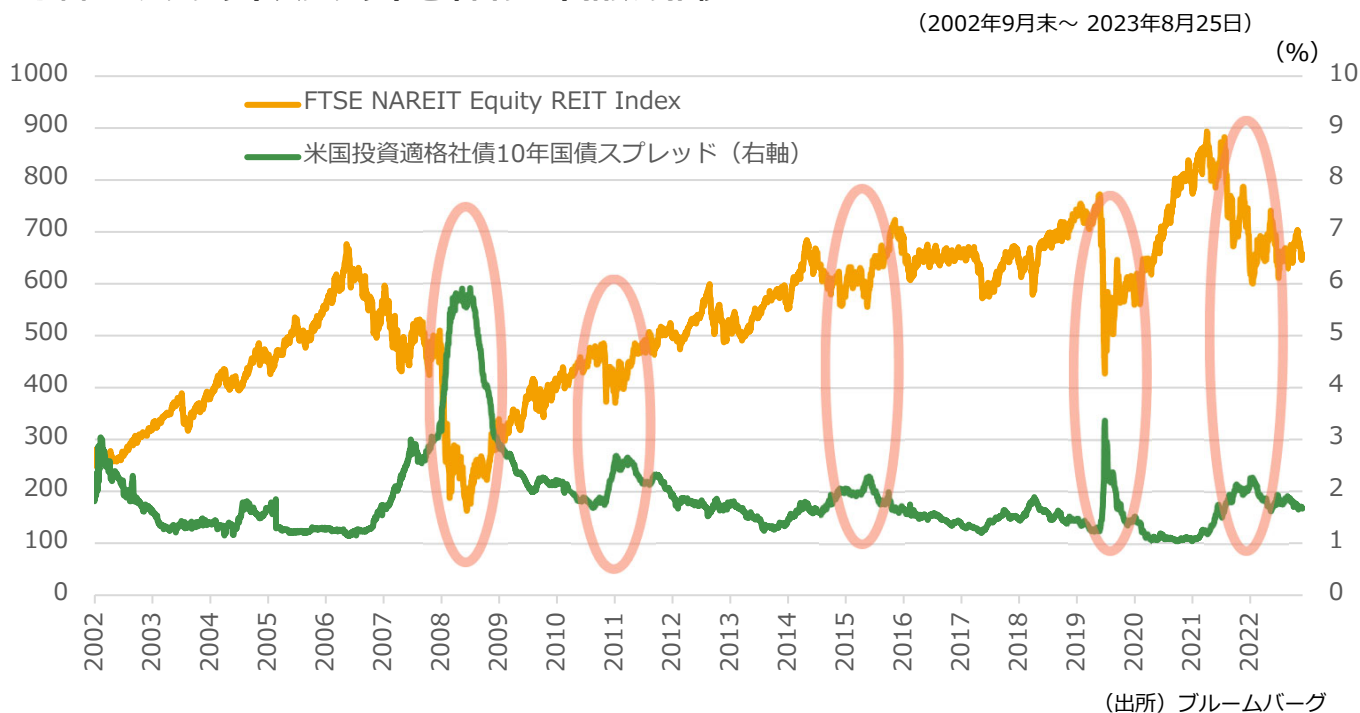


(出所) ブルームバーグ

信用不安はリート市場にマイナス？

図4は、クレジットスプレッド（社債発行時に国債金利に上乗せされる金利）と代表的な米国リート指数であるFTSE NAREIT Equity REIT Indexの推移を比較したものになります。クレジットスプレッドが大きく拡大した局面では、リート指数は軟調に推移しているのが分かります。ただ多くの場合で、クレジットスプレッドの拡大は比較的短期間で収束しており、リート指数もクレジットスプレッドの落ち着きと共に上昇基調に回帰しています。信用不安は連鎖的に経済活動に悪影響を及ぼすことが多いため、中央銀行などの当局が政策対応を取ることが、その背景にあると考えています。2023年3月以降、米国で複数の銀行が破綻しましたが、当局の迅速な対応により信用不安の拡大は阻止されました。また商業用不動産の動向については、引き続きモニターする必要がありますが、過度な懸念は不要と考えています。商業用不動産の詳細については、過去マーケットレターの「米国商業用不動産の動向チェック」（2023/5/2発行）をご参照ください。

図4：クレジットスプレッドと米国リート指数の推移

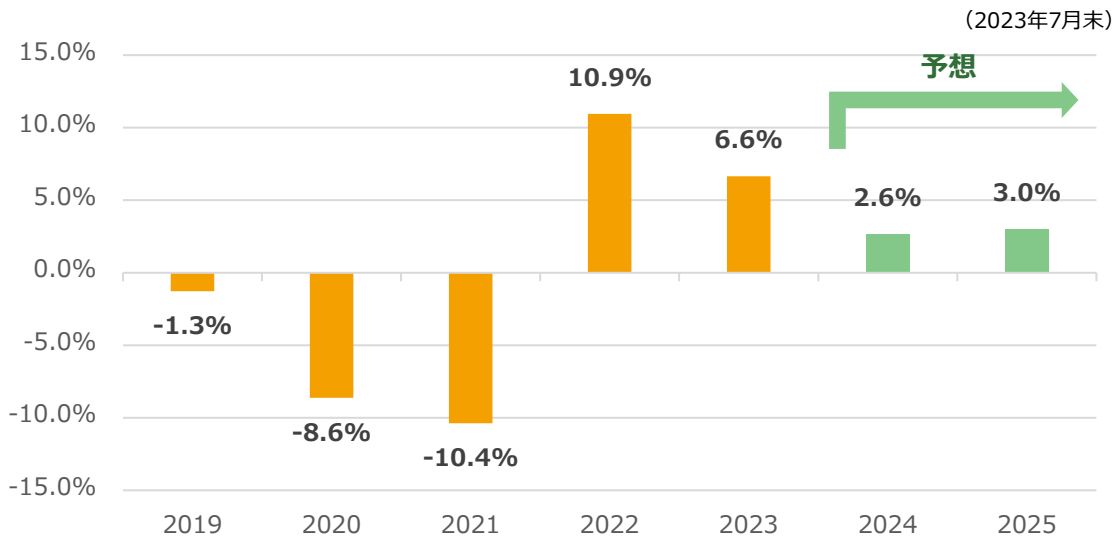


今後のグローバル・リート市場について

リートの業績動向はおおむね堅調に推移

次ページ図5は、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、米ドル）のDPS（1株あたり配当）成長率の推移になります。新型コロナウイルスの感染拡大期には、外出制限などによりショッピングモールなどのリートを中心に減配が行われましたが、2022年以降は、通常の経済活動への回帰と共にリートの配当も急速に回復しました。また欧米を中心にインフレを背景とした賃料上昇が発生したのもリート業績にはプラスの材料となりました。次のページでリート業績のプラス要因とマイナス要因について、もう少し詳しく見てみましょう。

図5：S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、米ドル）のDPS（1株あたり配当）成長率



※2023年以前の実績値は7月末から過去12ヶ月の実績配当
 ※2024、2025年の予想値はブルームバーグ

(出所) ブルームバーグ

いくつかマイナスの材料があるものの、トータルではプラスが上回る

図6は、足元のリート業績におけるプラス要因とマイナス要因をまとめたものです。数としてはそれぞれ同数をあげていますが、トータルの影響度合いではプラスの材料が上回ると考えています。図5にありますように、堅調な業績動向を背景に、2024年と2025年のDPS（1株あたり配当）成長率もプラスの数字が予想されています。

プラスの材料における1つ目の賃料上昇ですが、インフレや堅調な需要を背景に賃料は幅広いセクターで上昇傾向となっており、リートの重要な業績ドライバーになっています。また賃貸契約において、インフレに連動して賃料が変動するエスカレーション条項が組み込まれる場合があり、インフレはリートにプラスに働きやすい側面があります。2つ目の新規物件開発ですが、データセンターや物流施設などでは、AI（人工知能）の発展やEコマースの普及などにより、新規物件の需要が高まっています。リートは自ら物件開発を行うことにより堅調なリターンを実現しています。

次にマイナスの材料になりますが、3つ目の金利の上昇が最大のマイナス要因になります。ただ米国を中心に多くのリートは長期固定金利で負債を調達しているため、金利上昇の業績への影響は時間をかけて発現することになります。4つ目はオフィスの業績悪化です。日本を含むアジアではオフィスへの回帰が比較的速やかに進みましたが、欧米ではオフィスへの回帰は未だ道半ばです。

図6：足元のリート業績におけるプラス要因とマイナス要因

プラスの材料

1. インフレなどを背景とした賃料上昇
2. 好調な需要に応えるための新規物件開発

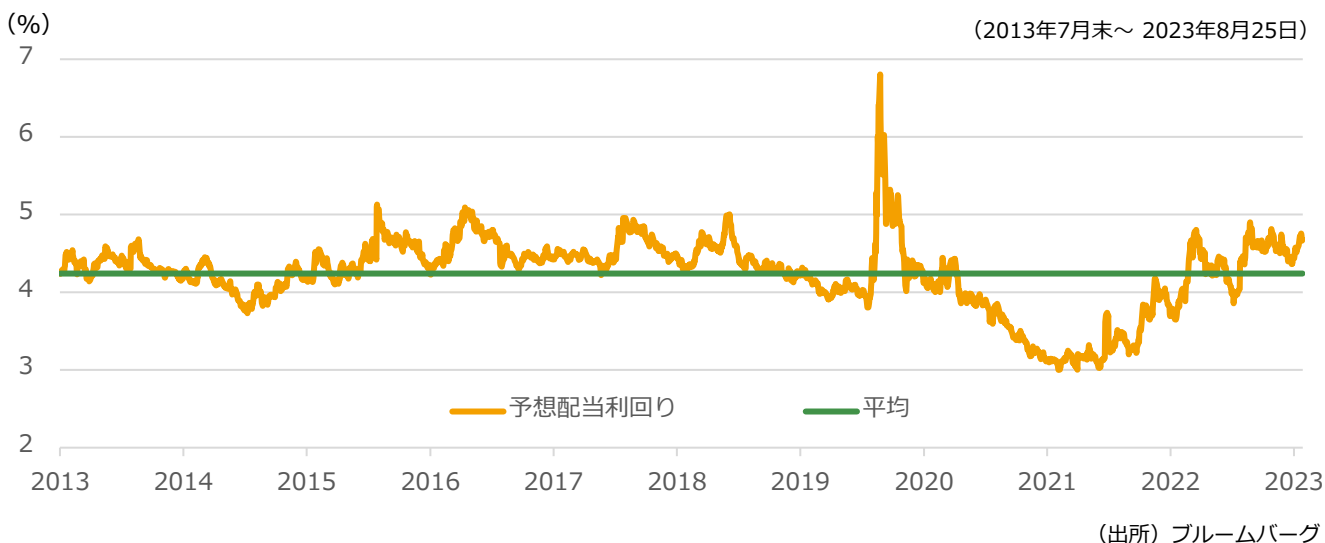
マイナスの材料

3. 金利の上昇による負債調達コストの増加
4. オフィスなど一部セクターの需要の悪化

バリュエーションは魅力的な水準

図7は、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、米ドル)の予想配当利回りの推移と対象期間での平均値になります。足元の予想配当利回りは過去平均を上回る水準で推移しており、過去水準との比較では、魅力的な水準と考えています。また前のページであげた業績へのマイナスの要因についても、バランスシートが脆弱な銘柄やオフィス銘柄の株価は大きく下落しており、それら悪材料について株価には相応に織り込まれていると考えています。

図7：S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、米ドル)の予想配当利回り推移



まとめ

基本的には、金利上昇に泣かされた一年だったと考えています。オフィス市況の悪化などの材料もありますが、S&P先進国REIT指数におけるオフィスセクターのウェイト(2023年7月末時点で8.4%、次ページ参考資料のセクター別ウェイトをご参照ください)が示すように、その影響は限定的です。やはり金利の上昇が、業績面でもバリュエーション面でもリート市場の大きな下押し圧力になっていると考えます。

その金利についてですが、短期的な変動を予想することは困難ですが、金融引き締めサイクルは終盤に近づきつつあると考えています。政策金利とリート市場の関係でも触れたように、金利引き上げに株価がネガティブに反応している場合は、金融引き締めサイクルの終焉と共に、リート市場には見直し圧力がかかる傾向があります。

足元リートの業績はおおむね好調であり、今後も堅調な業績動向が予想されています。またバリュエーションとしても過去水準との比較では、割安な水準で推移しています。金利などの外部環境の改善が、リート市場にプラスに働く準備は整いつつあるように思います。



参考資料

国・地域別のリート市場の動向と見通し

米国

- インフレを背景とした賃料上昇が業績の支援材料となろう。
- 負債の多くが長期固定金利での調達のため、金利上昇の業績への影響は限定的。
- データセンターや物流施設、ヘルスケアなどが、今後の業績改善をけん引する見込み。

見通し予報



晴れ

アジア・オセアニア

- 堅調な需要を背景に、オフィスも含め足元の不動産市況はおおむね堅調に推移。
- 多くの国で、銀行を含む金融システムは安定的で、不動産セクターへの貸出態度の厳格化等の懸念は小さい。
- 変動金利や比較的短期での負債調達が多いため、金利上昇の業績への影響が比較的大きい。

見通し予報



晴れ時々
くもり

欧州

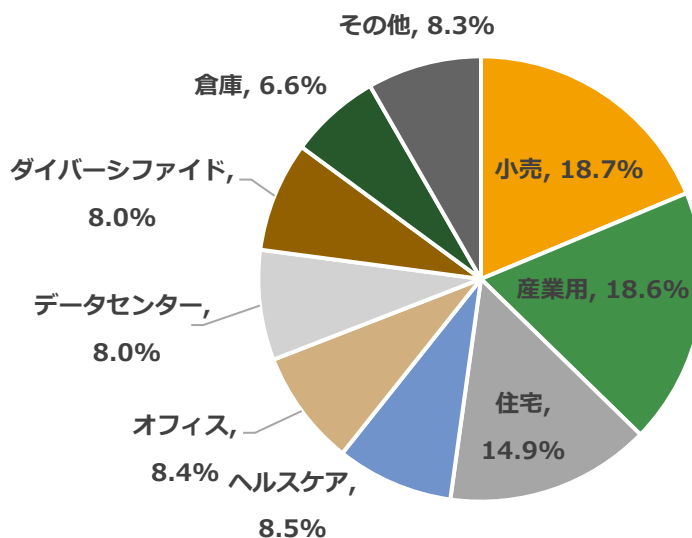
- 東欧や北欧の不動産市況には懸念があるものの、上場リートにおけるそれら地域での物件保有は限定的。
- 固定金利や比較的長期での負債調達が多いため、金利上昇の業績への影響は限定的。
- 欧州経済の景況感やオフィス市況の動向には留意したい。

見通し予報



晴れ時々
くもり

S&P先進国REIT指数 (除く日本)のセクター別ウェイト



※GICS産業サブグループによる分類

(出所) S&P Global

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

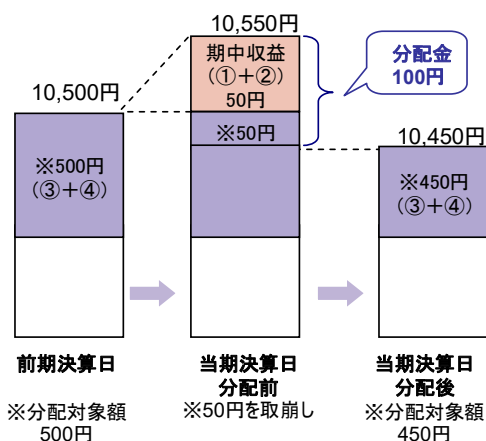
投資信託で分配金が支払われるイメージ



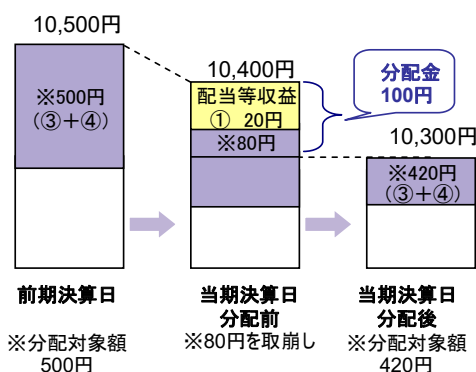
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



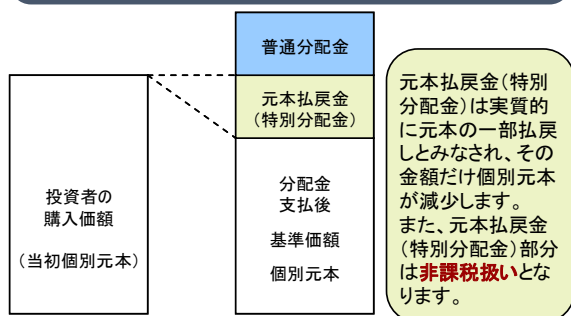
前期決算日から基準価額が下落した場合



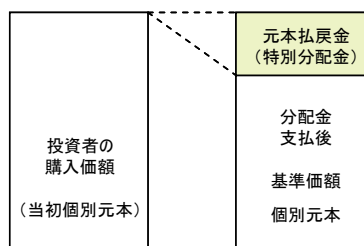
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

海外のリート（不動産投資信託）に投資し、投資成果を S&P 先進国 REIT 指数（除く日本）（円ベース）の動きに連動させることをめざします。

ファンドの特色

1. 海外のリートに投資し、投資成果を S&P 先進国 REIT 指数（除く日本）（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

◆S&P 先進国 REIT 指数について

S&P 先進国 REIT 指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの持つグローバル・インデックスである S&P グローバル株価指数採用銘柄の中から、不動産業種に採用され、各国ごとの REIT 制度に基づいて設立・運営されていると判定される銘柄を抽出して算出するインデックスです。

S&P先進国REIT指数（除く日本）（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P先進国REIT指数（除く日本）の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

2. 「毎月決算型」は毎月、「資産形成型」は年 2 回決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

販売会社によっては「毎月決算型」または「資産形成型」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

・マザーファンドは、「ダイワ・グローバル REIT インデックス・マザーファンド」です。

◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

グローバル・リート・インデックスファンド（毎月決算型）：毎月決算型

グローバル・リート・インデックスファンド（資産形成型）：資産形成型

◆ 各ファンドの総称を「グローバル・リート・インデックスファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「リークの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉1.65%（税抜1.5%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率0.6875% （税抜0.625%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

グローバル・リート・インデックスファンド（資産形成型）（愛称：世界のやどかり）
 グローバル・リート・インデックスファンド（毎月決算型）（愛称：世界のやどかり）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
相生市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第108号				
あいち海部農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第198号				
愛知北農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第82号				
愛知県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第177号				
あいち知多農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第187号				
あいち中央農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第84号				
あいち豊田農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第144号				
愛知西農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第193号				
愛知東農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第85号				
あいち尾東農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第182号				
あいち三河農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第183号				
愛知みなみ農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第189号				
会津よつば農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第72号				
あいら農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第76号				
あかし農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第109号				
秋田しんせい農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第79号				
あさか野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第558号				
足利市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第383号				
厚木市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第322号				
あづみ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第483号				
ありだ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第249号				
あわじ島農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第114号				
淡路日の出農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第216号				
伊賀ふるさと農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第91号				
石川かほく農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第43号				
石川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第100号				
いしのまき農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第166号				
いずみの農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第272号				
伊勢農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第94号				
板野郡農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第32号				
市川市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第360号				
市原市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第361号				
茨城県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第520号				
茨木市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第122号				
茨城みなみ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第581号				
いび川農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第101号				
伊万里市農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第46号				
いるま野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第343号				
岩手江刺農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第169号				
岩手県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東北財務局長(登金)第140号				
岩手中央農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第147号				
宇都宮農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第384号				
越後おぢや農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第594号				
えちご上越農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第568号				
えちご中越農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第669号				
越前たけふ農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第50号				
遠州中央農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第102号				
遠州夢咲農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第104号				

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

グローバル・リート・インデックスファンド（資産形成型）（愛称：世界のやどかり）
 グローバル・リート・インデックスファンド（毎月決算型）（愛称：世界のやどかり）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
邑楽館林農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第417号				
大井川農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第105号				
大分県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	九州財務局長(登金)第41号				
大阪市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第129号				
大阪泉州農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第261号				
大阪中河内農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第262号				
大阪府信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第237号				
大阪北部農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第251号				
大阪南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第133号				
太田市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第553号				
越智今治農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第40号				
尾張中央農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第192号				
加賀農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第55号				
香川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	四国財務局長(登金)第92号				
香川県農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第97号				
掛川市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第113号				
加古川市南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第141号				
鹿児島みらい農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第110号				
神奈川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第515号				
かながわ西湘農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第613号				
神奈川つくい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第333号				
金沢市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第57号				
金沢中央農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第58号				
蒲郡市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第116号				
上伊那農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第484号				
鹿本農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第52号				
唐津農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第111号				
紀州農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第273号				
木曾農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第486号				
北魚沼農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第537号				
北越後農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第437号				
北大阪農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第156号				
北河内農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第263号				
北つくば農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第397号				
北びわこ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第158号				
紀南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第265号				
紀の里農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第160号				
岐阜県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第178号				
ぎふ農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第118号				
紀北川上農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第255号				
君津市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第364号				
京都府信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第238号				
くまがや農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第346号				
球磨地域農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第54号				
グリーン近江農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第170号				
グリーン大阪農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第171号				
グリーン長野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第487号				
黒部市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第61号				

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

グローバル・リート・インデックスファンド（資産形成型）（愛称：世界のやどかり）
 グローバル・リート・インデックスファンド（毎月決算型）（愛称：世界のやどかり）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
県央愛川農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第327号				
甲賀農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第172号				
高知県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	四国財務局長(登金)第93号				
越谷市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第347号				
小松市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第64号				
さいかつ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第576号				
埼玉県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第516号				
埼玉中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第348号				
さいたま農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第555号				
埼玉ひびきの農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第591号				
埼玉みずほ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第349号				
堺市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第178号				
さがえ西村山農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第156号				
佐賀県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第95号				
佐賀県農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第113号				
佐賀市中央農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第66号				
さがみ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第328号				
相模原市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第329号				
佐久浅間農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第554号				
さつま日置農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第84号				
佐渡農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第441号				
佐波伊勢崎農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第415号				
山武郡市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第365号				
塩野谷農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第387号				
滋賀県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第239号				
静岡県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第179号				
静岡市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第129号				
島根県農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第170号				
清水農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第130号				
下野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第545号				
常総ひかり農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第399号				
庄内たがわ農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第153号				
庄内みどり農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第106号				
湘南農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第330号				
信州うえだ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第496号				
信州諏訪農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第598号				
新みやぎ農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第129号				
水郷つくば農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第666号				
鈴鹿農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第195号				
洗馬農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第500号				
セレサ川崎農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第331号				
仙台農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第111号				
そお鹿児島農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第85号				
胎内市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第459号				
大北農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第501号				
高崎市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第416号				
多気郡農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第133号				
たじま農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第197号				

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

グローバル・リート・インデックスファンド（資産形成型）（愛称：世界のやどかり）
 グローバル・リート・インデックスファンド（毎月決算型）（愛称：世界のやどかり）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
丹波ささやま農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第264号				
丹波ひかみ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第200号				
ちちぶ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第351号				
千葉みらい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第619号				
津安芸農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第138号				
つくば市谷田部農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第400号				
鶴岡市農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第154号				
とうかつ中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第373号				
東京スマイル農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第573号				
東京中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第310号				
東京都信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第514号				
東京南農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第312号				
東西しらかわ農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第160号				
陶都信用農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第140号				
十日町農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第454号				
徳島県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	四国財務局長(登金)第94号				
徳島市農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第72号				
鳥取いなば農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第107号				
鳥取西部農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第108号				
鳥取中央農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第109号				
とびあ浜松農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第142号				
豊橋農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第145号				
長崎県央農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第121号				
長崎西彼農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第120号				
長野県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第523号				
中野市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第505号				
ながの農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第506号				
長野八ヶ岳農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第570号				
ながみね農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第250号				
なごや農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第147号				
那須野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第388号				
那須南農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第535号				
奈良県農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第247号				
南彩農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第356号				
にいがた岩船農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第567号				
新潟かがやき農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第667号				
新潟県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第522号				
新潟市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第592号				
西春日井農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第151号				
西多摩農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第316号				
西三河農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第186号				
西美濃農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第184号				
能美農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第80号				
能登農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第105号				
能登わかば農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第79号				
野々市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第111号				
延岡農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第91号				
ハイナン農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第154号				

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

グローバル・リート・インデックスファンド（資産形成型）（愛称：世界のやどかり）
 グローバル・リート・インデックスファンド（毎月決算型）（愛称：世界のやどかり）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
はが野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第391号				
はくい農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第107号				
白山農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第114号				
秦野市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第334号				
ハリマ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第211号				
晴れの国岡山農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第121号				
東びわこ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第215号				
東美濃農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第157号				
ひすい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第471号				
飛騨農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第158号				
ひまわり農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第159号				
兵庫県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第241号				
兵庫西農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第256号				
兵庫南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第246号				
兵庫みらい農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第260号				
兵庫六甲農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第252号				
広島市農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第123号				
ひろしま農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第172号				
ふかや農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第575号				
福井県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第102号				
福井県農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第86号				
福岡県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第97号				
福岡八女農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第100号				
福島さくら農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第85号				
ふくしま未来農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第109号				
福山市農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第128号				
富士伊豆農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第148号				
ほくさい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第559号				
北海道信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第67号				
マインズ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第319号				
前橋市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第426号				
町田市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第320号				
松任市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第93号				
松本ハイランド農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第509号				
三重北農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第168号				
三重県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第180号				
みえなか農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第166号				
みくまの農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第257号				
三ヶ日町農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第170号				
水戸農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第402号				
みなみ魚沼農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第663号				
みなみ信州農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第512号				
みのり農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第253号				
みやぎ仙南農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第131号				
みやぎ登米農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第132号				
みやぎ亙理農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第133号				
宮崎中央農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第95号				
めぐみの農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第194号				

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

グローバル・リート・インデックスファンド（資産形成型）（愛称：世界のやどかり）
 グローバル・リート・インデックスファンド（毎月決算型）（愛称：世界のやどかり）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
もがみ中央農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第190号				
山形おきたま農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第152号				
山形農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第151号				
山口県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	中国財務局長(登金)第154号				
山口県農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第171号				
夢みなみ農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第110号				
よこすか葉山農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第338号				
横浜農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第595号				
レーク滋賀農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第235号				
和歌山県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第242号				
わかやま農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第236号				

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。